

平成 27 年度事業報告

平成 27 年度（平成 27 年 7 月 1 日～平成 28 年 6 月 30 日）の「一般社団法人自然環境共生技術協会」の運営及び事業活動については、平成 27 年度事業計画に基づき、会員各位のご協力により、活発な事業展開を図ることができた。

企画運営委員会、総務委員会、事業委員会、広報委員会及び研究委員会においては、それぞれの所掌事項に関する運営方針に基づき、協会活動の円滑な推進、事業計画の適正な執行、講演会・セミナー・講習会の開催等による事業活動の充実、広報活動の充実、自然環境共生技術に関する研究活動の推進など、積極的な取組みを行った。

平成 27 年度における会員の異動、総会、理事会、各委員会の開催状況及び事業活動の概要は、以下のとおりである。

1. 会員の異動

平成 28 年 6 月 30 日現在における会員数は次のとおりである。

会員種別	平成 27 年 7 月 1 日現 在会員数	入会者数	退会者数	平成 28 年 6 月 30 日現 在会員数	備 考
正会員	33	1	1	33	
賛助 会員	法人	0	0	0	
	個人	0	0	0	
特別会員	3	0	1	2	
計	36	1	2	35	

2. 総会、理事会、各委員会などの開催

1) 総会、理事会、各委員会などの開催状況

総会、理事会及び各委員会を次のとおり開催した。

区 分		開催回数 (回)
通常総会		2
通常理事会		2
臨時理事会 (書面決議)		1
審議委員会		1
委員会	企画運営委員会	12
	総務委員会	2
	事業委員会	6
	広報委員会	4
	研究委員会	5

2) 各委員会の活動

(1) 企画運営委員会

協会活動全般に亘る情報交換を積極的に行い、事業計画執行上の総合的な調整を図るとともに、協会全体としての事業活動の効率的かつ円滑な推進に努めた。また、公益法人としての運営の維持・充実を図るため、会員の拡大策などに関する検討を行った。

(2) 総務委員会

総会の適正な管理・運営を図るため、規程・規則などの充実、会員の拡大・拡充についての検討を行った。また、予算案、決算案の作成・検討、総会及び理事会の開催準備などを行った。

(3) 広報委員会

協会内外への広報活動の充実を図るため、協会のパンフレットを改訂・発行するとともに、協会の活動状況などを伝えるためニュースレターを4回発行した。

また、ホームページにより、協会の機能や活動状況を紹介し、協会活動の広報に努めた。さらに、2015年版会員名簿の更新・発行を行い、会員、関係機関などに広く配布した。

(4) 事業委員会

講演会、セミナー（野外セミナー）、技術士第二次試験受験講習会などの事業を計画・実施し、技術力の向上と人材の育成に努めた。また、総会時に特別講演会を開催した。なお、講演会及び特別講演会については講演録を発行した。

(5) 研究委員会

研究活動の企画、円滑な推進、各研究会の成果のとりまとめ及び成果の効果的な活用等に努めた。当協会では、独自の研究活動を積極的に推進するため、会員の中から研究員が参加する3分野の自主研究会により研究活動を継続している。

3. 事業活動

1) 調査・研究活動

(1) 自主研究活動

① 自然とのふれあい技術研究会

平成27年度は、二つのテーマ「自然公園利用誘導及び自然ふれあい体験フィールドあり方検討」と「施設整備の高質化」をもとに、環境省や会員企業の担当者に講師をお願いしてテーマにそった話題提供や技術報告等をしてもらい、研究会メンバーの知識及び技術の向上に資する研究活動を行った。本年度は、3名の外部アドバイザーにも出席していただき、合計10回（うち外部での参加研究会2回）の研究会を開催した。

② 自然再生技術研究会

環境省主導の森里川海プロジェクトの動向を把握しつつ、今後の自然再生のあり方、方向性を探った。平成28年5月17日には「自然共生施策の展開への官民意見交換会」を開催し、森里川海の地域プロジェクト「地域循環共生圏」構築のための技術論（例：グリーンインフラ、Eco-DRR、生態系サービスの「見える化」等）を深めるとともに、東日本大震災から5年間、生物多様性センター及び会員社が実施してきた東北太平洋沿岸自然環境モニタリング調査結果について情報共有し、自然再生技術を追究した。

③ 生物多様性技術研究会

平成 27 年度は、「(仮題) 自然再生事業の課題整理と今後の展開に向けた検討」をテーマとし、自然再生推進法に基づく基本方針の改正により新たな対応として盛り込まれた「小さな自然再生」について、その位置づけや自然再生推進法の今後の展開への結びつけ方に関する意見交換を計 6 回行った。これら意見を踏まえたケーススタディとして、中部地方における「生物多様性保全に取り組む活動団体」の水系別・活動対象の生態系別に活動状況を整理した。この整理結果を踏まえ、平成 28 年度における作業方針案を設定した。

(2) 受託調査活動

環境省から以下の 2 件の業務を受託し、会員企業の嘱託研究員が中心となって各業務に対応した。

① 平成 27 年度自然公園等施設技術指針 (ビジターセンター) 検討調査業務

自然公園等施設のうち「ビジターセンター」に関する「自然公園等施設技術指針」を改訂するための検討調査を行った。

② 平成 27 年度「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクト意見交換会開催業務

環境省が実施している「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクトについて、学識経験者等からの意見を収集することを目的とした意見交換会を開催した。

2) 技術の向上と技術者の育成を図るための活動

(1) 講演会

【特別講演会】

日 時：平成 27 年 9 月 15 日 (水) 17:00~18:00

会 場：弘済会館 菊の間

テーマ：「つなげよう、支えよう森里川海プロジェクト」

講 師：鳥居 敏男 氏 環境省自然環境局自然環境計画課長

【特別講演会】

日 時：平成 28 年 6 月 15 日 (水) 17:00~18:00

会 場：弘済会館 菊の間

テーマ：「人口減少、気候変動下におけるグリーンインフラ

ー生物多様性・防災・社会的価値評価」

講 師：中村 太士 氏 北海道大学大学院教授 当協会研究顧問

(2) セミナー

【野外セミナー】

期 日：平成 27 年 11 月 5~6 日

テーマ：「山陰海岸・コウノトリを中心とした自然再生の取り組み」

見学地：兵庫県立コウノトリの郷公園

猫崎半島・休暇村竹野海岸エリア・竹野スノーケルセンター

(3) 講習会

平成 28 年 5 月 20 日(金)に協会会議室において、技術士試験「環境部門」の受験を目

指す技術者を対象に平成 28 年度技術士第二次試験講習会を開催した。受講者は 9 名であった。なお、開催にあたり、カリキュラム等の検討を行い、「環境部門：自然環境保全・環境保全計画講習会テキスト」を編集・改訂し、講習会等で活用した。

【講習会プログラム】

- ① 「最近の環境行政の動向と自然環境保全施策」
講師：幸丸 政明 氏 東京環境工科専門学校 校長
- ② 「技術士第二次試験の傾向と対策」
講師：青山 銀三 氏 (一社) 自然環境研究センター
- ③ 「受験体験談Ⅰ：第二次試験環境部門（自然環境保全）」
講師：田中 明夫 氏 (株) 千都建築設計事務所
- ④ 「受験体験談Ⅱ：第二次試験環境部門（環境保全計画）」
講師：松林 健一 氏 パシフィックコンサルタンツ (株)

(4) CPDの推進

会員技術者の継続教育を推進するため、造園学会を中心に構成される造園CPD協議会に参加し、講演会、講習会、セミナーをCPD認定プログラムとして申請し、実施した。

3) 情報提供等に関する活動

(1) ニュースレター

会員への情報提供として第 45 号～第 48 号を発行した。

(2) パンフレット・会員名簿

協会パンフレットを改訂した。また、2015 年版会員名簿を編集作成し、会員及び関係機関などへ配布した。

(3) ホームページ

当協会のホームページの情報更新を随時、実施した。

(4) 報告書・講演録等の発行

【報告書】

- ・「自然公園公共標識の標準表示例 2015 年版」(平成 27 年 10 月 環境省) 複製

【テキスト】

- ・環境部門：自然環境保全・環境保全計画講習会テキスト (平成 27 年 5 月)

【講演録】

- ・特別講演会「第二次大戦後の水害と治水」(平成 27 年 8 月)
- ・特別講演会「つなげよう、支えよう森里川海プロジェクト」(平成 28 年 5 月)

【会員名簿】

- ・2015 年版会員名簿(平成 27 年 10 月)

(5) 自然環境共生に関する情報収集及び発信

研究活動などを通じて自然環境共生技術に関連する情報の収集・集積を図った。さ

らに、関連団体主催セミナーなど開催情報、関係省庁からの事務連絡などを会員に発信した。

4) その他

(1) 環境省環境調査研究所平成 27 年度自然保護官等研修講師派遣

環境省からの要請を受け、平成 27 年 11 月 13 日に藤澤善之氏（いであ（株））及び佐野滝雄氏（アジア航測（株））の 2 名を「自然保護官研修Ⅲ」の講師として派遣した。

(2) 日台工程技術研究会講師派遣

日本と台湾の工程技術ならびに科学技術交流向上を目的に定期的で開催されている「第 31 回日台工程技術研究会」に、主催者である中国工程師学会の要請に基づき、当協会の西塔紀夫事務局長を平成 27 年 11 月 29 日から 12 月 4 日まで、講師として派遣した。

(3) 「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクトの主旨賛同表明

環境省が主体となって推進されている「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクトについて、平成 27 年 11 月に当協会として賛同表明を行い、賛同表明団体として環境省 HP に掲載された。

4. 公益法人制度改革への対応

平成 26 年度決算の結果を踏まえ、平成 26 年度公益目的支出計画実施報告書を作成し、平成 27 年 9 月に内閣府に提出し受理された。

以上